

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	総合政策室(総合政策担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	まちづくり協働推進事業	<b>事業番号</b>	11812

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	7-5	開かれた市政運営と市民協働
	<b>施策目標</b>	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	市民とともにまちづくりを進めるため、「市民活動・人材育成講座」や「NPO法人設立に向けた指導助言」、「協働事業」などを実施し、協働によるまちづくりを推進する。
<b>成果</b>	市民の多様なニーズを市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中で、豊かで住みよいまちづくりの実現と推進を図る。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	・まちづくりに関する市民活動に関する活動支援(活動経費負担等) ・市民活動・人材育成講座等の実施						
	28	・まちづくりに関する市民活動に関する活動支援(活動経費負担等) ・市民活動・人材育成講座等の実施						
	29	・まちづくりに関する市民活動に関する活動支援(活動経費負担等) ・市民活動・人材育成講座等の実施						
	30	・まちづくりに関する市民活動に関する活動支援(活動経費負担等) ・市民活動・人材育成講座等の実施						
	31	・まちづくりに関する市民活動に関する活動支援(活動経費負担等) ・市民活動・人材育成講座等の実施						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		394	600	600	600	600	2,794
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	394	600	600	600	600	2,794
	一般財源							
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		1,040	1,246	1,246	1,246	1,246	6,024	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
		まちづくり協働事業のテーマに取組む事業数	5事業	10事業

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市民協働によるまちづくりの観点から、まちづくりに関わる人材・団体等の育成並びにまちづくり活動を支援することにより、多種多様な市民活動の活性化を促進する。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 近年、継続的な事業要望が大半を占めるが、年度によってばらつきがもの、市民要望はあり、今後も続くと予想されることから、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である まちづくりに関する市民活動を支援し、活性化を図ることからも市が実施すべきものである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 協働のまちづくりを進めるうえで、まちづくりに関する市民活動を活性化については、取組みに対し迅速な支援・対応が必要であることから、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 近年の協働事業の採択において、継続事業が非常に多くなっており、新規事業が利用しやすい仕組みづくり、効果的な周知が必要である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 事業実施にあたって、市民団体等において経費、労力等の負担など、市との役割分担による協働を図っている状況にあることから、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 市民がまちづくりに取組むことは協働のまちづくりを進めるうえで不可欠なものであることから、まちづくりに関する市民活動を促進するうえで、本事業の役割・有効性は高い。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> まちの活性化を図るため、市民協働による活動の活性化に向けた取り組みを推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 多種多様な市民活動を促進するよう今後も継続的に事業を推進する。

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	総務課(広報広聴担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	広報広聴経費	<b>事業番号</b>	19

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	7-5	開かれた市政運営と市民協働
	<b>施策目標</b>	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	さまざまな広報手段を活用し、行政情報をわかりやすく市民に提供するとともに、市民の声を聴き入れる機会を充実させることにより、広く市民のニーズを把握し、市政に反映させる。
<b>成果</b>	市民と行政との情報の共有化が進み、市民協働のまちづくりが推進される。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②市勢要覧の発行(5年ごと) ③広報媒体を活用した情報提供(ホームページ、フェイスブック、同報無線など) ④まちづくり出前講座の開催 ⑤市政ウォッチングの開催 ⑥広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議)						
	28	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②広報媒体を活用した情報提供(ホームページ、フェイスブック、ねむろメール、同報無線など) ③まちづくり出前講座の開催 ④市政ウォッチングの開催 ⑤広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議など)						
	29	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②広報媒体を活用した情報提供(ホームページ、フェイスブック、ねむろメール、同報無線など) ③まちづくり出前講座の開催 ④市政ウォッチングの開催 ⑤広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議など)						
	30	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②広報媒体を活用した情報提供(ホームページ、フェイスブック、ねむろメール、同報無線など) ③まちづくり出前講座の開催 ④市政ウォッチングの開催 ⑤広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議など)						
	31	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②広報媒体を活用した情報提供(ホームページ、フェイスブック、ねむろメール、同報無線など) ③まちづくり出前講座の開催 ④市政ウォッチングの開催 ⑤広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議など)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		11,161	11,039	11,039	11,039	11,039	55,317
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	108	156	156	156	156	732
		一般財源	11,053	10,883	10,883	10,883	10,883	54,585
	人員(人工)		2	2	2	2	2	
	職員費(人員×8,081千円)		16,162	16,162	16,162	16,162	16,162	80,810
	総事業費		27,323	27,201	27,201	27,201	27,201	136,127
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	市公式フェイスブックによる情報発信件数	450回	500回	500回
	市政モニター会議の開催回数	3回	3回	3回
	ねむろメール登録者数	(未実施)	400人	600人
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)	職員に対し、積極的な情報発信を呼びかけるとともに、新たな広報手段として「ねむろメール」を導入するなど、広報機能の強化を図っている。			

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	わかりやすい行政情報を入手しやすくなる。 意見や要望など市民の声が市政に反映されるようになる。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市民の行政情報等に対する関心は増しており、積極的な行政情報の発信や市民の声を聴く機会の充実が市民からも求められる声が多い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 行政情報の発信し、市民ニーズを把握するという事業目的から市が実施すべき事業である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 最新情報を迅速かつ正確に提供するとともに、その時々で変化する市民ニーズを的確に把握することが求められる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 広報手段、市民ニーズは多様化していることから市民に情報格差が生じないような広報広聴活動が求められる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 広報紙や市ホームページをはじめ、様々な媒体で広く情報発信を行っている他、誰でも市に対して意見、要望を伝えることができる機会を設けている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 事業を通して協働のまちづくりが推進されるなど有効性は高い。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> 引き続き市民に分かりやすく、親しみやすい情報発信の研究・実践に努めるとともに、地域懇談会の開催について検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 引き続き、研究を続け、効果的な情報発信に努める。また広聴活動については「市政モニター会議」の充実が現時点では重要と考えている。「地域懇談会」については「市政モニター会議」のあり方と合わせて、効果的な開催方法、開催頻度などについて、総合的に判断していく方針である。

作成年度

平成27年度